

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 4月18日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年10月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

特色 1

オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス (Australia Equity Income Fund Premium Class)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 「オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス」においては、オーストラリア株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。
- 「オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス」への投資比率は、原則として高位を保ちます。
- 「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特色 2

株式への投資に加え、通貨オプション戦略を行うことで、オプションプレミアム*の確保を目指します。

- 当ファンドの通貨オプション戦略とは、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却することでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
- 原則として、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内で通貨オプション戦略を行います。
※通貨オプション戦略を行う比率は評価額の50%程度を基本としますが、運用環境等により大きくかい離する場合があります。また、今後見直すこともあります。
- 保有する豪ドル建て資産に対し、条件の異なる複数の豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却する場合があります。
- 豪ドル買い・円売りの権利（オプション）の満期日において、再度、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却する場合があります。この場合、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）の条件は前回の取引とは異なる可能性があります。
- 原則として、権利行使が満期日のみに限定されている豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を利用することを基本とします。
*豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却した対価として受取る権利料のことを指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

特色 3

毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- 決算日は、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



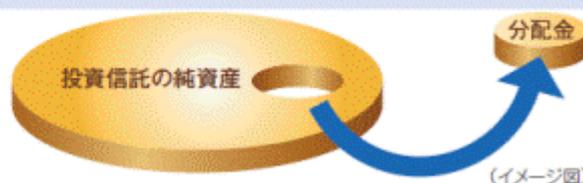
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

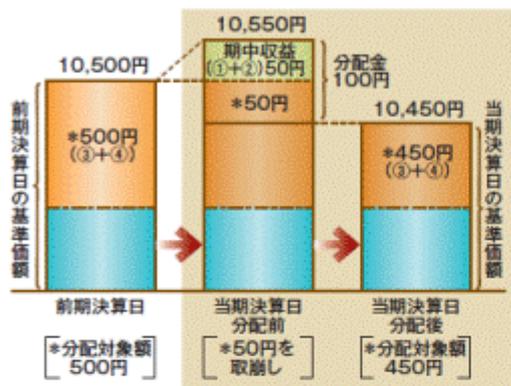


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

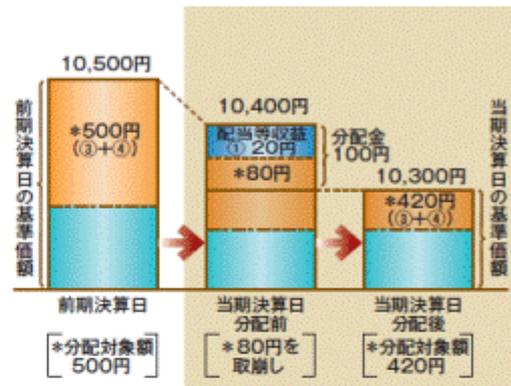
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ四)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

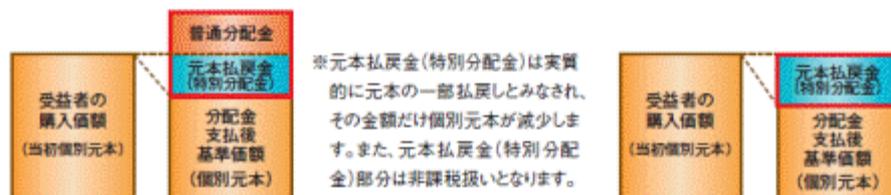
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ四)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



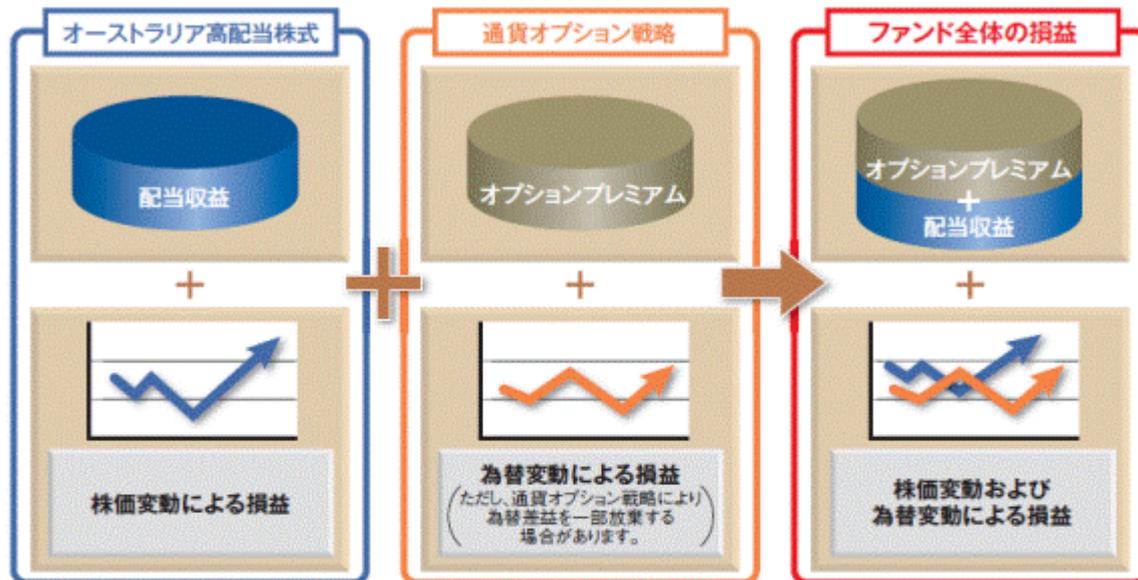
普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの損益イメージ

当ファンドは、オーストラリアの高配当株式への投資に加え、通貨オプション戦略を行うことで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

(イメージ図)



- ・当ファンドの通貨オプション戦略とは、豪ドル買い円売りの権利(オプション)を売却することでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
- ・当ファンドでは、原則として、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内で通貨オプション戦略を行います。
- ・通貨オプション戦略を行う比率は保有する豪ドル建て資産の評価額の50%程度を基本としますが、運用環境等により大きく変動する場合があります。また、今後見直すこともあります。

※配当利回りおよびオプションプレミアムの水準は、市場環境等により大きく変動する場合があります。
 ※通貨オプション戦略において、豪ドル/円相場が権利行使価格を超えて値上がりした(豪ドル高/円安)局面では、為替差益による収益の一部を享受できない場合があります。
 ※上記は当ファンドの損益の要因を示したイメージであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

オーストラリア株式および為替の動向

オーストラリア株式の推移



豪ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

※「オーストラリア株式の推移」における指数はS&P/ASX200インデックスを使用

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

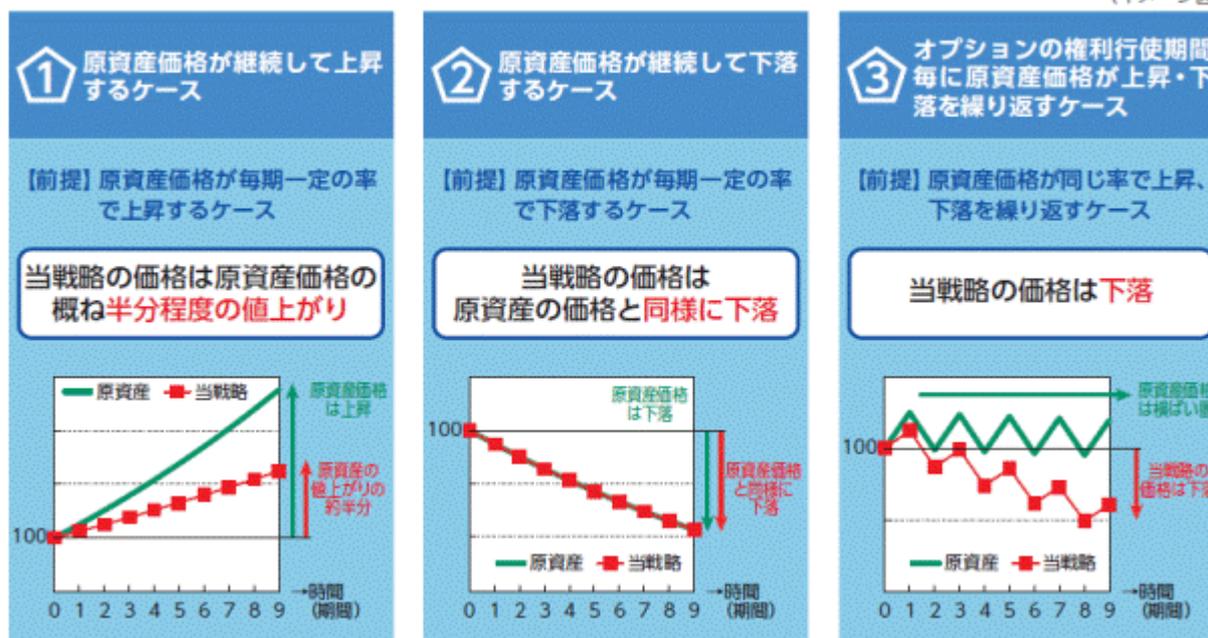
◆原資産（通貨など）および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略（以下、当戦略）の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。

◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース（3のケース）において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落（時間の経過とともに下落幅が拡大）する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

(注) カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

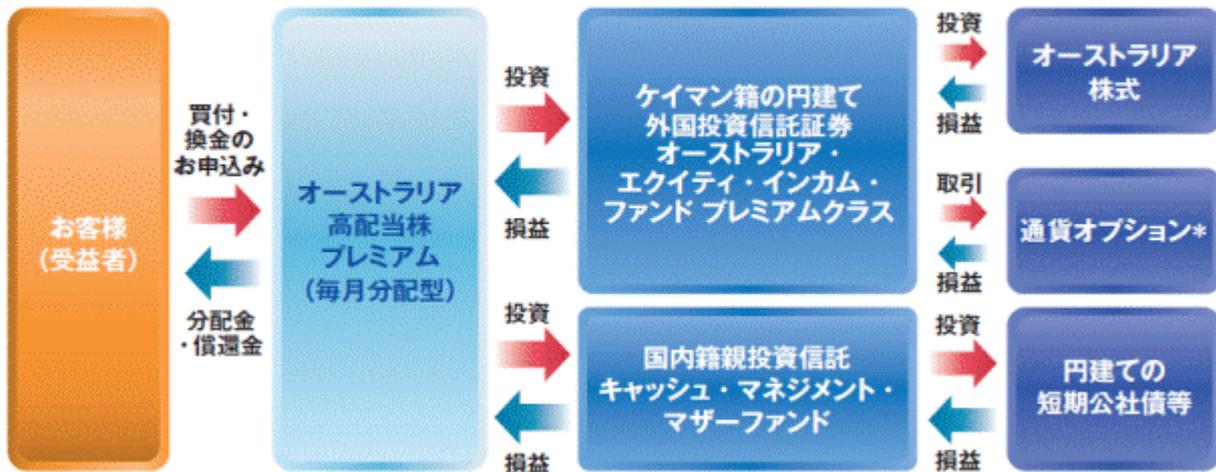
※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産（通貨など）の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸（時間（期間））の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1～3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

ファンドの仕組み

ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*外国投資信託証券では、豪ドル買い・円売りの権利(オプション)の売却を行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) ファンドの仕組み

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社等の概況（平成27年8月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

委託会社等の概況（平成28年2月末現在）

（以下略）

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成27年8月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

(3) 運用体制

（以下略）

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年8月末現在で約100名です。

（以下略）

< 訂正後 >

(2) 投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成28年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

(3)運用体制

（以下略）

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年2月末現在で約100名です。

（以下略）

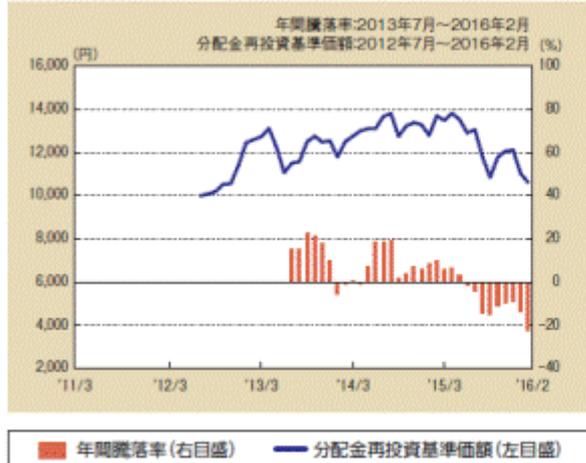
[次へ](#)

3 投資リスク

<参考情報>

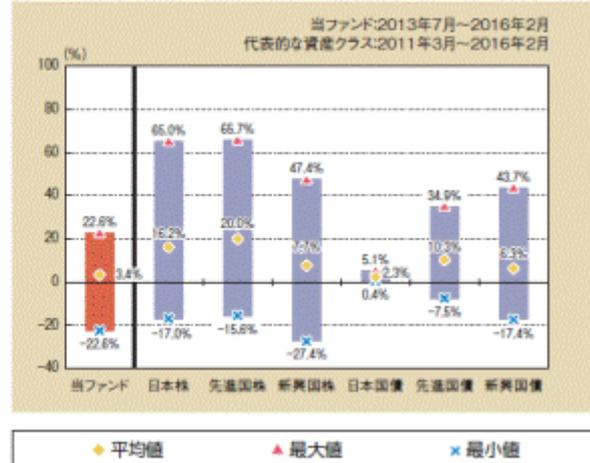
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

<損益通算について>

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

2 20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始され、平成28年1月1日から口座開設が可能となり、平成28年4月1日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(以下略)

*上記の内容は平成27年8月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

<訂正後>

(5)課税上の取扱い

(以下略)

個人の受益者に対する課税

(以下略)

<損益通算について>

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

（以下略）

* 上記の内容は平成28年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

(1) 投資状況

（平成28年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	1,076,702	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	19,870,979,430	97.14%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		584,804,836	2.86%
純資産総額		20,456,860,968	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Australia Equity Income Fund Premium Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	34,319,480,882	0.5703 19,574,281,805	0.5790 19,870,979,430	- -	97.14%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,057,457	1.0181 1,076,702	1.0182 1,076,702	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.14%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.14%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年2月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年2月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成24年7月30日）	10,742	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年1月17日）	13,745	14,529	1.1396	1.1876
第2特定期間末 （平成25年7月17日）	17,508	18,695	1.0208	1.1078
第3特定期間末 （平成26年1月17日）	44,360	46,809	0.9995	1.0895
第4特定期間末 （平成26年7月17日）	49,049	53,646	0.9865	1.0765
第5特定期間末 （平成27年1月19日）	41,467	45,450	0.8541	0.9441
平成27年2月末日	44,796	-	0.9065	-
平成27年3月末日	42,160	-	0.8774	-
平成27年4月末日	42,912	-	0.8839	-
平成27年5月末日	41,059	-	0.8505	-
平成27年6月末日	37,728	-	0.7969	-
第6特定期間末 （平成27年7月17日）	37,169	41,500	0.8051	0.8951
平成27年7月末日	36,173	-	0.7917	-
平成27年8月末日	30,506	-	0.7017	-

平成27年9月末日	26,452	-	0.6305	-
平成27年10月末日	26,952	-	0.6698	-
平成27年11月末日	26,393	-	0.6696	-
平成27年12月末日	24,989	-	0.6576	-
第7特定期間末 (平成28年1月18日)	20,787	24,432	0.5522	0.6422
平成28年1月末日	21,877	-	0.5825	-
平成28年2月末日	20,456	-	0.5449	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成24年7月30日～平成25年1月17日)	0.0480
第2特定期間(平成25年1月18日～平成25年7月17日)	0.0870
第3特定期間(平成25年7月18日～平成26年1月17日)	0.0900
第4特定期間(平成26年1月18日～平成26年7月17日)	0.0900
第5特定期間(平成26年7月18日～平成27年1月19日)	0.0900
第6特定期間(平成27年1月20日～平成27年7月17日)	0.0900
第7特定期間(平成27年7月18日～平成28年1月18日)	0.0900

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成24年7月30日～平成25年1月17日)	18.8%
第2特定期間(平成25年1月18日～平成25年7月17日)	2.8%
第3特定期間(平成25年7月18日～平成26年1月17日)	6.7%
第4特定期間(平成26年1月18日～平成26年7月17日)	7.7%
第5特定期間(平成26年7月18日～平成27年1月19日)	4.3%
第6特定期間(平成27年1月20日～平成27年7月17日)	4.8%
第7特定期間(平成27年7月18日～平成28年1月18日)	20.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成24年7月30日～平成25年1月17日)	34,763,549,041	22,702,135,618
第2特定期間(平成25年1月18日～平成25年7月17日)	16,915,253,687	11,824,334,518
第3特定期間(平成25年7月18日～平成26年1月17日)	35,518,535,954	8,286,529,204
第4特定期間(平成26年1月18日～平成26年7月17日)	32,498,607,852	27,163,559,512
第5特定期間(平成26年7月18日～平成27年1月19日)	20,577,479,779	21,745,634,762
第6特定期間(平成27年1月20日～平成27年7月17日)	11,321,961,750	13,704,944,756
第7特定期間(平成27年7月18日～平成28年1月18日)	3,991,964,301	12,517,644,006

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成28年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	1,200,548,000	25.98%
地方債証券	日本	402,488,468	8.71%
特殊債券	日本	191,877,660	4.15%
社債券	日本	1,002,670,700	21.70%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,823,151,982	39.46%
純資産総額		4,620,736,810	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	96 5年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.24 501,215,000	100.03 500,155,000	0.5000 2016/03/20	10.82%
2	579 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	100.00 500,000,000	100.01 500,059,000	- 2016/04/07	10.82%
3	97 5年国債	国債証券	200,000,000	100.30	100.16	0.4000	4.34%

	日本	-		200,604,000	200,334,000	2016/06/20	
4	18-7 埼玉県公債	地方債証券	100,000,000	101.82	101.73	1.8500	2.20%
	日本	-		101,829,000	101,732,000	2017/02/27	
5	867 政保公営企業	特殊債券	100,000,000	101.33	100.97	1.8000	2.19%
	日本	-		101,333,000	100,974,600	2016/09/21	
6	18-1 新潟県公債	地方債証券	100,000,000	101.82	100.82	2.1000	2.18%
	日本	-		101,823,000	100,820,600	2016/07/27	
7	67 東京急行電鉄	社債券	100,000,000	100.75	100.60	1.5500	2.18%
	日本	-		100,758,000	100,605,000	2016/07/29	
8	21 トヨタファイナンス	社債券	100,000,000	101.78	100.59	2.0700	2.18%
	日本	-		101,784,100	100,596,900	2016/06/20	
9	18-5 兵庫県公債	地方債証券	100,000,000	101.51	100.59	2.0000	2.18%
	日本	-		101,515,000	100,596,600	2016/06/22	
10	257 北海道電力	社債券	100,000,000	101.45	100.56	3.8500	2.18%
	日本	-		101,456,000	100,561,000	2016/04/25	
11	388 九州電力	社債券	100,000,000	101.52	100.44	2.0800	2.17%
	日本	-		101,525,200	100,441,300	2016/05/25	
12	8 小松製作所	社債券	100,000,000	100.36	100.12	0.5780	2.17%
	日本	-		100,366,000	100,120,800	2016/06/09	
13	54 日産自動車	社債券	100,000,000	100.15	100.11	0.8710	2.17%
	日本	-		100,151,000	100,114,800	2016/04/28	
14	10 セイコーエプソン	社債券	100,000,000	100.16	100.10	0.3280	2.17%
	日本	-		100,169,000	100,108,800	2016/09/09	
15	62 小田急電鉄	社債券	100,000,000	100.10	100.07	0.2800	2.17%
	日本	-		100,107,000	100,076,000	2016/07/25	
16	7 セブンアンドアイ	社債券	100,000,000	100.07	100.03	0.2580	2.16%
	日本	-		100,075,000	100,031,800	2016/06/20	
17	11 武田薬品	社債券	100,000,000	100.05	100.01	0.3650	2.16%
	日本	-		100,059,000	100,014,300	2016/03/22	
18	143 神奈川県公債	地方債証券	98,000,000	101.45	101.36	1.7700	2.15%
	日本	-		99,429,820	99,339,268	2016/12/20	
19	2 政保首都高速	特殊債券	90,000,000	101.03	101.00	1.8000	1.97%
	日本	-		90,927,000	90,903,060	2016/09/26	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	25.98%
社債券	21.70%
地方債証券	8.71%
特殊債券	4.15%
合計	60.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年2月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年2月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移 (設定日～2016年2月29日)



分配の推移

2016年 2月	150円
2016年 1月	150円
2015年 12月	150円
2015年 11月	150円
2015年 10月	150円
直近1年間累計	1,800円
設定来累計	6,000円

* 分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Australia Equity Income Fund Premium Class	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

* 投資比率は純資産総額対比

■参考情報(上位10銘柄)

オーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラス

	投資銘柄	業種	投資比率
1	WESTPAC BKG CORP	金融	8.9%
2	CMNWLTH BK OF AUST	金融	8.4%
3	NATL AUSTRALIA BK	金融	6.7%
4	AMP LIMITED	金融	5.7%
5	MACQUARIE GP LTD	金融	4.9%
6	AMCOR LIMITED	素材	4.4%
7	AUST & NZ BANK GRP	金融	4.2%
8	TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	4.1%
9	DUET GROUP	公益事業	3.0%
10	TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス	2.8%

* 投資比率はオーストラリア・エクイティ・インカム・ファンド プレミアムクラスの純資産総額対比

* 業種は世界産業分類基準 (GICS)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	96 5年国債	国債証券	10.8%
2	579 国庫短期証券	国債証券	10.8%
3	97 5年国債	国債証券	4.3%
4	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.2%
5	867 政保公営企業	特殊債券	2.2%
6	18-1 新潟県公債	地方債証券	2.2%
7	67 東京急行電鉄	社債券	2.2%
8	21 トヨタファイナンス	社債券	2.2%
9	18-5 兵庫県公債	地方債証券	2.2%
10	257 北海道電力	社債券	2.2%

* 投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



* ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2012年は当初設定日(2012年7月30日)から年末までの収益率、2016年は2月末までの収益率です。

* ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

* ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年7月18日から平成28年1月18日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成27年7月17日現在 金額（円）	当期 平成28年1月18日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,642,779,761	1,358,053,163
投資信託受益証券	36,371,504,298	20,110,947,525
親投資信託受益証券	1,076,385	1,076,596
未収入金	107,823,919	20,587,721
流動資産合計	38,123,184,363	21,490,665,005
資産合計	38,123,184,363	21,490,665,005
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	692,523,745	564,638,549
未払解約金	205,564,911	101,424,091
未払受託者報酬	848,633	560,596
未払委託者報酬	53,973,531	35,654,356
その他未払費用	1,019,753	889,886
流動負債合計	953,930,573	703,167,478
負債合計	953,930,573	703,167,478
純資産の部		
元本等		
元本	46,168,249,693	37,642,569,988
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,998,995,903	16,855,072,461
（分配準備積立金）	4,524,406	2,608,082
元本等合計	37,169,253,790	20,787,497,527
純資産合計	37,169,253,790	20,787,497,527
負債純資産合計	38,123,184,363	21,490,665,005

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年1月20日 至 平成27年7月17日 金額（円）	当期 自 平成27年7月18日 至 平成28年1月18日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,874,119,975	3,209,677,027
受取利息	312,807	254,347
有価証券売買等損益	1,513,103,241	9,805,880,794
営業収益合計	2,361,329,541	6,595,949,420
営業費用		
受託者報酬	5,536,776	3,868,354

委託者報酬	352,142,066	246,029,790
その他費用	1,019,753	889,886
営業費用合計	358,698,595	250,788,030
営業利益又は営業損失()	2,002,630,946	6,846,737,450
経常利益又は経常損失()	2,002,630,946	6,846,737,450
当期純利益又は当期純損失()	2,002,630,946	6,846,737,450
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	32,880,827	180,496,550
期首剰余金又は期首欠損金()	7,083,948,882	8,998,995,903
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,852,699,680	3,710,021,139
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,852,699,680	3,710,021,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,471,815,787	1,255,012,956
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,471,815,787	1,255,012,956
分配金	4,331,442,687	3,644,843,841
期末剰余金又は期末欠損金()	8,998,995,903	16,855,072,461

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年7月18日 至 平成28年1月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、当計算期末が休日のため、平成27年7月18日から平成28年1月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成27年7月17日現在	平成28年1月18日現在
1. 元本状況		
期首元本額	48,551,232,699円	46,168,249,693円
期中追加設定元本額	11,321,961,750円	3,991,964,301円
期中一部解約元本額	13,704,944,756円	12,517,644,006円
2. 受益権の総数	46,168,249,693口	37,642,569,988口
3. 元本の欠損	8,998,995,903円	16,855,072,461円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成27年1月20日 至 平成27年7月17日	自 平成27年7月18日 至 平成28年1月18日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第29期計算期間末（平成27年2月17日）に、投資信託約款に基づき計算した7,949,442,670円（1万口当たり1,605.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い742,510,707円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>649,136,940円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>7,299,361,841円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>943,889円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>7,949,442,670円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,605.92円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>742,510,707円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第30期計算期間末（平成27年3月17日）に、投資信託約款に基づき計算した7,677,436,887円（1万口当たり1,578.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い729,484,674円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>593,683,790円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>7,082,197,895円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,555,202円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>7,677,436,887円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,578.67円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	649,136,940円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	7,299,361,841円	分配準備積立金	943,889円	分配可能額	7,949,442,670円	（1万口当たり分配可能額）	(1,605.92円)	収益分配金	742,510,707円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	593,683,790円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	7,082,197,895円	分配準備積立金	1,555,202円	分配可能額	7,677,436,887円	（1万口当たり分配可能額）	(1,578.67円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第35期計算期間末（平成27年8月17日）に、投資信託約款に基づき計算した6,395,002,322円（1万口当たり1,443.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い664,522,328円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>535,497,305円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,853,324,485円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>6,180,532円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,395,002,322円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,443.52円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>664,522,328円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(150円)</td></tr> </table> <p>第36期計算期間末（平成27年9月17日）に、投資信託約款に基づき計算した5,985,217,982円（1万口当たり1,415.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い634,047,091円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>515,810,327円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,467,238,815円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>2,168,840円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,985,217,982円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(1,415.96円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	535,497,305円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,853,324,485円	分配準備積立金	6,180,532円	分配可能額	6,395,002,322円	（1万口当たり分配可能額）	(1,443.52円)	収益分配金	664,522,328円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益（費用控除後）	515,810,327円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	5,467,238,815円	分配準備積立金	2,168,840円	分配可能額	5,985,217,982円	（1万口当たり分配可能額）	(1,415.96円)
配当等収益（費用控除後）	649,136,940円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	7,299,361,841円																																																								
分配準備積立金	943,889円																																																								
分配可能額	7,949,442,670円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(1,605.92円)																																																								
収益分配金	742,510,707円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	593,683,790円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	7,082,197,895円																																																								
分配準備積立金	1,555,202円																																																								
分配可能額	7,677,436,887円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(1,578.67円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	535,497,305円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	5,853,324,485円																																																								
分配準備積立金	6,180,532円																																																								
分配可能額	6,395,002,322円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(1,443.52円)																																																								
収益分配金	664,522,328円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	515,810,327円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	5,467,238,815円																																																								
分配準備積立金	2,168,840円																																																								
分配可能額	5,985,217,982円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(1,415.96円)																																																								

収益分配金	729,484,674円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第31期計算期間末（平成27年4月17日）に、投資信託約款に基づき計算した7,524,558,305円（1万口当たり1,556.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い725,275,501円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	610,338,243円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	6,911,915,617円
分配準備積立金	2,304,445円
分配可能額	7,524,558,305円
（1万口当たり分配可能額）	(1,556.21円)
収益分配金	725,275,501円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第32期計算期間末（平成27年5月18日）に、投資信託約款に基づき計算した7,390,794,831円（1万口当たり1,527.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い725,578,456円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	580,134,888円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	6,776,451,907円
分配準備積立金	34,208,036円
分配可能額	7,390,794,831円
（1万口当たり分配可能額）	(1,527.91円)
収益分配金	725,578,456円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第33期計算期間末（平成27年6月17日）に、投資信託約款に基づき計算した7,158,941,393円（1万口当たり1,499.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い716,069,604円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	576,949,489円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	6,581,201,990円
分配準備積立金	789,914円
分配可能額	7,158,941,393円
（1万口当たり分配可能額）	(1,499.63円)
収益分配金	716,069,604円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第34期計算期間末（平成27年7月17日）に、投資信託約款に基づき計算した6,795,629,561円（1万口当たり1,471.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い692,523,745円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	561,798,507円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	6,232,469,334円
分配準備積立金	1,361,720円
分配可能額	6,795,629,561円
（1万口当たり分配可能額）	(1,471.93円)
収益分配金	692,523,745円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

収益分配金	634,047,091円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第37期計算期間末（平成27年10月19日）に、投資信託約款に基づき計算した5,663,697,947円（1万口当たり1,389.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い611,279,780円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	503,030,888円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,157,561,114円
分配準備積立金	3,105,945円
分配可能額	5,663,697,947円
（1万口当たり分配可能額）	(1,389.80円)
収益分配金	611,279,780円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第38期計算期間末（平成27年11月17日）に、投資信託約款に基づき計算した5,405,662,640円（1万口当たり1,361.19円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い595,691,229円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	478,606,166円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,917,699,845円
分配準備積立金	9,356,629円
分配可能額	5,405,662,640円
（1万口当たり分配可能額）	(1,361.19円)
収益分配金	595,691,229円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第39期計算期間末（平成27年12月17日）に、投資信託約款に基づき計算した5,105,523,362円（1万口当たり1,332.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い574,664,864円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	463,689,987円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,638,380,911円
分配準備積立金	3,452,464円
分配可能額	5,105,523,362円
（1万口当たり分配可能額）	(1,332.65円)
収益分配金	574,664,864円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第40期計算期間末（平成28年1月18日）に、投資信託約款に基づき計算した4,904,804,555円（1万口当たり1,302.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い564,638,549円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	450,318,328円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,450,485,633円
分配準備積立金	4,000,594円
分配可能額	4,904,804,555円
（1万口当たり分配可能額）	(1,302.99円)
収益分配金	564,638,549円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成27年7月18日 至 平成28年1月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年1月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成27年7月17日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	691,498,621
合計	691,498,621

当期（平成28年1月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	2,670,941,931
合計	2,670,941,931

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成27年7月17日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年1月18日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成27年7月18日 至平成28年1月18日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成27年7月17日現在	当期 平成28年1月18日現在
1口当たり純資産額 0.8051円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,051円)」	1口当たり純資産額 0.5522円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,522円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Australia Equity Income Fund Premium Class	34,513,381,716	20,110,947,525	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,057,457	1,076,596	
合計		2銘柄	34,514,439,173	20,112,024,121	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成27年7月17日現在 金額（円）	平成28年1月18日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,195,464,852	1,902,390,583
国債証券	2,700,643,500	2,200,834,500
地方債証券	100,535,900	201,862,200
特殊債券	-	101,166,000
社債券	705,257,100	1,102,937,100
未収利息	1,836,641	3,775,332
前払費用	1,536,625	1,344,934
流動資産合計	4,705,274,618	5,514,310,649
資産合計	4,705,274,618	5,514,310,649
負債の部		
流動負債		
未払金	-	500,000,000
未払解約金	131,718,835	24,634,137
流動負債合計	131,718,835	524,634,137
負債合計	131,718,835	524,634,137
純資産の部		
元本等		
元本	4,493,038,203	4,900,743,869
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	80,517,580	88,932,643
元本等合計	4,573,555,783	4,989,676,512
純資産合計	4,573,555,783	4,989,676,512
負債純資産合計	4,705,274,618	5,514,310,649

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成27年 7月18日 至 平成28年 1月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年 7月17日現在	平成28年 1月18日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,428,038,584円	4,493,038,203円
期中追加設定元本額	3,432,084,646円	4,208,438,195円
期中一部解約元本額	4,367,085,027円	3,800,732,529円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	38,420,580円	67,248,263円
S M B C ファンドラップ・欧州株	41,259,586円	69,661,405円
S M B C ファンドラップ・新興国株	20,648,258円	32,207,334円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	7,196,321円	11,271,775円
S M B C ファンドラップ・米国債	38,506,260円	67,037,789円
S M B C ファンドラップ・欧州債	34,912,168円	58,738,077円
S M B C ファンドラップ・新興国債	15,752,852円	26,556,527円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	33,524,889円	59,808,776円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	23,613,697円	38,891,393円
S M B C ファンドラップ・日本債	156,304,962円	295,939,293円
D C 日本国債プラス	-	671,624,468円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	221,491,255円	178,902,606円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	723,655,710円	563,550,771円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	19,412,525円	15,406,428円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,216,406,166円	711,611,227円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	19,254,886円	16,048,613円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	225,057,726円	130,342,121円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,019,274,939円	1,111,443,738円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	319,451,748円	510,513,699円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,489,297円	4,325,290円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,989,126円	3,383,534円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	2,404,173円	1,419,103円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	6,873,000円	3,197,495円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	5,047,463円	3,584,462円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	57,228,504円	28,104,163円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	-	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	-	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,180,328円	38,170,638円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	36,803,999円	32,618,441円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,947,082円	3,236,249円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	22,767,938円	4,957,925円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	16,315,824円	21,629,880円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	891,504円	825,302円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,262,892円	840,687円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	-	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	-	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	-	215,194円
合計	4,493,038,203円	4,900,743,869円
2. 受益権の総数	4,493,038,203口	4,900,743,869口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年7月18日 至 平成28年1月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年1月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年7月17日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	764,500

地方債証券	71,100
社債証券	2,972,900
合計	3,808,500

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年7月26日から平成27年7月17日まで）を指しております。

（平成28年1月18日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	984,500
地方債証券	1,475,800
特殊債証券	167,000
社債証券	3,210,200
合計	5,837,500

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年1月18日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成27年7月17日現在）

該当事項はありません。

（平成28年1月18日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成27年7月18日 至 平成28年1月18日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年7月17日現在	平成28年1月18日現在
1口当たり純資産額 1.0179円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,179円）」	1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	96 5年国債	500,000,000	500,440,000	
	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,366,000	
	国債証券	513 国庫短期証券	500,000,000	500,000,000	
	国債証券	572 国庫短期証券	500,000,000	500,000,000	
	国債証券	579 国庫短期証券	500,000,000	500,028,500	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	100,806,800	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	101,055,400	
	特殊債証券	867 政保公営企業	100,000,000	101,166,000	
	社債証券	7 セブンアンドアイ	100,000,000	100,061,100	
	社債証券	11 武田薬品	100,000,000	100,048,700	
	社債証券	8 小松製作所	100,000,000	100,188,300	
	社債証券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	100,835,900	
	社債証券	22 三菱UFJリース	100,000,000	100,009,800	
	社債証券	38 野村ホールディング	100,000,000	100,037,700	
	社債証券	5 三井住友海上	100,000,000	100,007,600	
	社債証券	3 森トラスト総合リート	100,000,000	100,019,100	
	社債証券	62 小田急電鉄	100,000,000	100,100,400	
	社債証券	388 九州電力	100,000,000	100,656,700	
	社債証券	257 北海道電力	100,000,000	100,971,800	
		合計	19銘柄	3,600,000,000	3,606,799,800

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Australia Equity Income Fund Premium Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2015年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位：円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 38,489,568,906円）	41,513,800,177
現金	5,000
外貨建現金（公正価値）（取得原価 30,889円）	30,889
為替予約取引に係る評価益	911,600
未収入金：	
有価証券売却分	294,044,652
配当金	241,882,965
受益証券発行分	27,455,548
その他資産	1,512,028
資産 合計	42,079,642,859

負債の部

売建オプション（公正価値）（プレミアム 232,530,000円）	100,274,931
未払金：	
受益証券買戻分	337,466,804
未払運用報酬	12,315,464
専門家報酬	6,310,482
カストディーフィー	3,129,222
管理会社報酬	2,071,428
名義書換代理人報酬	761,557
有価証券購入分	90,935
負債 合計	462,420,823

純資産

41,617,222,036

純資産

プレミアム・クラス	41,617,222,036
-----------	----------------

発行済み受益証券

プレミアム・クラス	46,024,805,819
-----------	----------------

受益証券一口あたりの純資産

プレミアム・クラス	0.9042
-----------	--------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2015年3月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益

受取配当金（源泉税控除後 55,556,141円）	2,077,529,519
受取利息	524,686
収益 合計	2,078,054,205

費用

運用報酬	52,769,031
カストディーフィー	19,862,570
管理会社報酬	14,523,892
専門家報酬	7,541,841
名義書換代理人報酬	5,568,924
受託会社報酬	3,745,078
ファンド登録費用	1,468,570
その他費用	255,519
費用 合計	105,735,425

純利益

1,972,318,780

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：

有価証券	2,272,416,310
外国為替取引及び外国為替予約取引	(53,042,404)
売建オプション	(635,373,000)
実現益 合計	1,584,000,906

未実現（損）益の変動：

有価証券	(311,473,992)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(17,383,543)
売建オプション	439,446,494
未実現益の変動 合計	110,588,959

実現及び未実現益 合計

1,694,589,865

運用による純資産の増加額

3,666,908,645

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書 (2015年3月31日に終了した年度)

(単位:円)

運用による純資産の増(減)額

純利益	1,972,318,780
実現益	1,584,000,906
未実現損の正味変動額	110,588,959
運用による純資産の増加額	3,666,908,645
受益者への分配額	(7,776,080,319)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(7,028,907,583)
純資産の減少額	(11,138,079,257)
純資産	
期首	52,755,301,293
期末	41,617,222,036

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2015年3月31日現在）

株数	銘柄名	公正価値
普通株式 (97.4%)		(単位：円)
オーストラリア (94.6%)		
BANKS (32.0%)		
750,000	Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	2,517,626,821
300,000	Bank of Queensland, Ltd.	379,018,274
700,000	Bendigo and Adelaide Bank, Ltd.	804,852,679
415,000	Commonwealth Bank of Australia	3,551,154,774
760,000	National Australia Bank, Ltd.	2,684,185,975
940,000	Westpac Banking Corp.	3,391,393,579
		13,328,232,102
BUILDING MATERIALS (0.2%)		
190,000	Adelaide Brighton, Ltd.	78,854,491
COMMERCIAL SERVICES (1.9%)		
1,700,000	G8 Education, Ltd.	523,314,571
172,830	SKILLED Group, Ltd.	19,871,813
360,000	Slater & Gordon, Ltd.	249,014,181
		792,200,565
DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (5.0%)		
80,000	ASX, Ltd.	303,507,792
250,000	Macquarie Group, Ltd.	1,756,063,031
		2,059,570,823
ELECTRIC (5.2%)		
5,000,000	DUET Group - Preference Shares	1,168,112,881
525,000	Origin Energy, Ltd.	543,997,040
2,400,000	Spark Infrastructure Group - Preference Shares	435,362,542
		2,147,472,463
ENGINEERING & CONSTRUCTION (1.6%)		
1,400,000	Sydney Airport - Preference Shares	664,404,283

ENTERTAINMENT (2.3%)

700,000	Aristocrat Leisure, Ltd.	540,630,126
1,000,000	Tabcorp. Holdings, Ltd.	434,263,142
		974,893,268

FOOD (1.3%)

200,000	Woolworths, Ltd.	540,355,276
---------	------------------	-------------

HEALTHCARE-SERVICES (2.7%)

30,000	Ramsay Health Care, Ltd.	184,809,200
500,000	Sonic Healthcare, Ltd.	936,322,639
		1,121,131,839

INSURANCE (11.1%)

2,300,000	AMP, Ltd.	1,357,026,509
500,000	Challenger, Ltd.	328,445,857
2,000,000	Insurance Australia Group, Ltd.	1,117,723,698
650,000	QBE Insurance Group, Ltd.	776,543,120
850,000	Suncorp Group, Ltd.	1,051,301,593
		4,631,040,777

LEISURE TIME (1.0%)

110,000	Flight Centre Travel Group, Ltd.	399,586,222
---------	----------------------------------	-------------

MEDIA (0.4%)

1,387,174	Seven West Media, Ltd.	170,298,321
-----------	------------------------	-------------

MINING (4.8%)

560,000	BHP Billiton, Ltd.	1,592,005,012
80,000	Rio Tinto, Ltd.	419,457,883
		2,011,462,895

OIL & GAS (0.3%)

200,000	Oil Search, Ltd.	131,928,043
---------	------------------	-------------

PACKAGING & CONTAINERS (3.6%)

1,150,000	Amcor, Ltd.	1,479,243,182
-----------	-------------	---------------

PIPELINES (1.1%)

550,000	APA Group - Preference Shares	456,022,107
---------	-------------------------------	-------------

REITS (10.8%)

2,400,000	Ardent Leisure Group - Preference Shares	492,531,361
-----------	--	-------------

<u>株数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>純資産比率(%)</u>	<u>公正価値</u>
-----------	------------	-----------------	-------------

普通株式 (97.4%) (続き)

(単位: 円)

オーストラリア (94.6%) (続き)

REITS (10.8%) (続き)

1,110,000	Charter Hall Retail REIT	436,269,547
730,000	Goodman Group	424,689,197
3,200,000	Mirvac Group	589,278,592
3,100,000	Scentre Group	1,062,203,980
1,500,000	Stockland	618,412,702
1,000,000	Westfield Corp. - Preference Shares	874,939,452
		4,498,324,831

RETAIL (2.3%)

240,000	Wesfarmers, Ltd.	966,592,795
---------	------------------	-------------

TELECOMMUNICATIONS (7.0%)

5,000,000	Telstra Corp., Ltd.	2,890,506,776
-----------	---------------------	---------------

オーストラリア 計 (取得原価 36,387,549,991円)

39,342,121,059

アイルランド (1.0%)

BUILDING MATERIALS (1.0%)

300,000	James Hardie Industries PLC	419,421,237
---------	-----------------------------	-------------

		アイルランド 計 (取得原価 383,755,919円)	419,421,237
		ニュージーランド (1.8%)	
		BUILDING MATERIALS (0.1%)	
75,000		Fletcher Building, Ltd.	56,687,831
		MEDIA (0.6%)	
450,000		SKY Network Television, Ltd.	239,944,128
		TELECOMMUNICATIONS (1.1%)	
1,700,000		Spark New Zealand, Ltd.	456,342,765
		ニュージーランド 計 (取得原価718,979,839円)	752,974,724
		普通株式 計 (取得原価37,490,285,749円)	40,514,517,020
	額面	短期投資 (2.4%)	
		定期預金 (2.4%)	
		Sumitomo Mitsui Banking Corp.	
JPY	850,184,449	0.01% due 04/01/15	850,184,449
		Standard Chartered Bank	
AUD	1,627,419	1.21% due 04/01/15	149,098,708
			999,283,157
		短期投資 計 (取得原価999,283,157円)	999,283,157
		有価証券 計 (取得原価38,489,568,906円)	99.8 41,513,800,177
			0.2
		現金その他資産（負債控除後）	103,421,859
		純資産	100.0% 41,617,222,036

ファンドレベルの外国為替予約取引 2015年3月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Brown Brothers							
	Harriman & Co.							
JPY		87,056,370	04/01/2015	AUD	940,641	/ 877,580	/ -	/ 877,580
	Brown Brothers							
	Harriman & Co.							
JPY		126,614,786	04/02/2015	AUD	1,381,643	32,722	-	32,722
	Brown Brothers							
	Harriman & Co.							
JPY		31,456,486	04/07/2015	AUD	343,459	1,298	-	1,298
						/ 911,600	/ -	/ 911,600

売建オプション(2015年3月31日現在) - プレミアムクラス

銘柄名	取引相手方	行使価格	期限	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar						
Barclays Capital		/ 94.08	04/23/2015	35,000,000	/ (34,860,000)	/ (8,152,865)
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar						
Barclays Capital		91.61	04/30/2015	46,000,000	(49,818,000)	(42,019,712)
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar	BNP Paribas					
SA		93.48	04/16/2015	52,000,000	(57,928,000)	(13,390,416)
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar	Deutsche					
Bank AG		93.77	04/07/2015	26,000,000	(25,142,000)	(2,051,738)
Call - OTC Japanese yen versus Australian dollar	HSBC Bank					
		92.62	04/21/2015	61,000,000	(64,782,000)	(34,660,200)
					/ (232,530,000)	/ (100,274,931)

通貨

AUD - オーストラリアドル

JPY - 日本円

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保受取	担保差入	純額*
店頭デリバティブ						
ブ						
外国為替予約取引	Brown Brothers	/ 911,600	/ -	/ -	/ -	/ 911,600
	Harriman & Co.					
売建オプション	Barclays Capital	-	(50,172,577)	-	-	(50,172,577)

BNP Paribas SA	-	(13,390,416)	-	-	(13,390,416)			
Deutsche Bank AG	-	(2,051,738)	-	-	(2,051,738)			
HSBC Bank	-	(34,660,200)	-	-	(34,660,200)			
合計	/	911,600	/	(100,274,931)	/-	/-	/	(99,363,331)

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から(または取引先に)生じる受取り(または支払い)の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年3月31日現在

重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、2014年4月1日から3月の最終営業日（ニューヨーク証券取引所及びオーストラリア証券取引所が取引を行っている日）である2015年3月31日までの期間を反映している。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債に対する活発な市場での（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式及び上場投資信託証券が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、オーストラリア政府が発行している国債、オーストラリア以外の政府および行政機関が発行している有価証券が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

< デリバティブ取引 >

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2015年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

資産：	（未調整）	重要なその他の	重要な	2015年3月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同一の投資 に係る公表価格を反映したイン プット(Level 1)	観察可能な インプット (Level 2)	観察不可能な インプット (Level 3)	
Banks	/ 13,328,232,102	/ -	/ -	/ 13,328,232,102
Building Materials	554,963,559	-	-	554,963,559
Commercial Services	792,200,565	-	-	792,200,565
Diversified Financial Services	2,059,570,823	-	-	2,059,570,823
Electric	2,147,472,463	-	-	2,147,472,463
Engineering & Construction	664,404,283	-	-	664,404,283
Entertainment	974,893,268	-	-	974,893,268

Food	540,355,276	-	-	540,355,276
Healthcare-Services	1,121,131,839	-	-	1,121,131,839
Insurance	4,631,040,777	-	-	4,631,040,777
Leisure Time	399,586,222	-	-	399,586,222
Media	410,242,449	-	-	410,242,449
Mining	2,011,462,895	-	-	2,011,462,895
Oil&Gas	131,928,043	-	-	131,928,043
Packaging & Containers	1,479,243,182	-	-	1,479,243,182
Pipelines	456,022,107	-	-	456,022,107
REITS	4,498,324,831	-	-	4,498,324,831
Retail	966,592,795	-	-	966,592,795
Telecommunications	3,346,849,541	-	-	3,346,849,541
短期投資				
Time Deposits	999,283,157	-	-	999,283,157
有価証券 計	/ 41,513,800,177	/	-	/ 41,513,800,177

金融デリバティブ取引****資産**

為替予約取引	/	-	/	911,600	/	-	/	911,600
--------	---	---	---	---------	---	---	---	---------

負債

売建オプション	/	-	/	(100,274,931)	/	-	/	(100,274,931)
---------	---	---	---	---------------	---	---	---	---------------

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**オプションのような金融デリバティブ取引は、市場価格で評価される。

2015年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。

2015年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。分配金は配当落ち日に計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。割引による増価及びプレミアムによる償却のために調整された受取利息は、発生主義によって計上される。その他収益は、定期預金の利息収益に含まれる。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月10日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

受益証券保有者は月ごとの分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2015年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
プレミアム・クラス	/ 7,776,080,319
分配金合計	/ 7,776,080,319

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カस्टディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの有価証券明細表上に短期投資として分類されている。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動が機能通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、日本円の投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスレベルで保有される外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2015年3月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建または買建をする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか

決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2015年3月31日時点で本ファンドは、いかなる先物取引も行っていない。

(I) オプション契約

本ファンドは、本ファンドが保有する、あるいは投資する可能性のある有価証券および金融派生商品に係るコール・オプションおよびプット・オプションを売建てることできる。プット・オプションの売建は原商品に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。コール・オプションの売建は原商品に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドがコール・オプションまたはプット・オプションを売建てる際、プレミアムに相当する金額が負債として計上され、売建オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの負債は、貸借対照表に売建オプションとして計上される。オプションの売建により受取るプレミアムは、満期日に実現利益として扱われる。オプションの売建により受取るプレミアムは、行使または清算時に受取金に追加されるか、原資産である先物、スワップ、有価証券または通貨取引に係る支払額と相殺され、実現損益が決定される。売建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプションの売手としての本ファンドは、原資産の売却(コール)あるいは購入(プット)についていかなる支配力も有していないため、売建オプションの原資産の価格が不利に変動することによる市場リスクを被る。場合によっては、市場の流動性が低い場合、権利行使がなされず、ファンドが反対売買を行うことができないというリスクも存在する。

本ファンドは、プット・オプションまたはコール・オプションの買建もすることができる。コール・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを増加させることとなる。プット・オプションの買建は原資産に対する本ファンドのエクスポージャーを減少させることとなる。本ファンドが支払うプレミアムは、貸借対照表に投資として計上され、オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。オプションの買建により支払うプレミアムは、満期日に実現損失として扱われる。買建オプションの中にはプレミアムが将来の一定期日に決まるものもある。オプション・プレミアムは定められた期間のインプライド・ボラティリティによって計算される。プット・オプションおよびコール・オプションの買建に伴うリスクは、プレミアムの支払額までに限定される。オプションの買建により支払うプレミアムは行使または清算時に、支払金に追加されるか、原資産の取引によって得た収益と相殺され、原資産の反対取引時に実現損益が決定される。

(J) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ項目をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及びオプションをトレーディング目的で行っており、主として為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変化は、損益計算書内の外国為替予約取引及びオプションに関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2015年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク
デリバティブ資産	
外国為替予約取引に係る評価益	/ 911,600

デリバティブ負債

売建オプション（時価） / (100,274,931)

2015年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益	
外国為替予約取引に係る実現損	/ (820,667)
売建オプションに係る実現損	(635,373,000)
	/ (636,193,667)
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動	
外国為替予約取引に係る未実現益の変動	/ 911,600
売建オプションに係る未実現益の変動	439,446,494
	/ 440,358,094

2015年3月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均月次想定元本はおよそ129,460,757円だった。2015年3月31日に終了した年度における、221,153,846枚の月平均契約額に対する売建オプションの月平均コストは201,629,923円だった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会などの当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、アメリカの国債や政府機関債、ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、もしあれば、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。2015年3月31日現在、担保として差し入れた現金または証券はない。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用等级が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成28年2月末現在)

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

資産総額	20,602,834,468	円
負債総額	145,973,500	円
純資産総額（ - ）	20,456,860,968	円
発行済数量	37,539,075,876	口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5449	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,821,216,570	円
負債総額	200,479,760	円
純資産総額（ - ）	4,620,736,810	円
発行済数量	4,538,314,583	口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0182	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年2月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

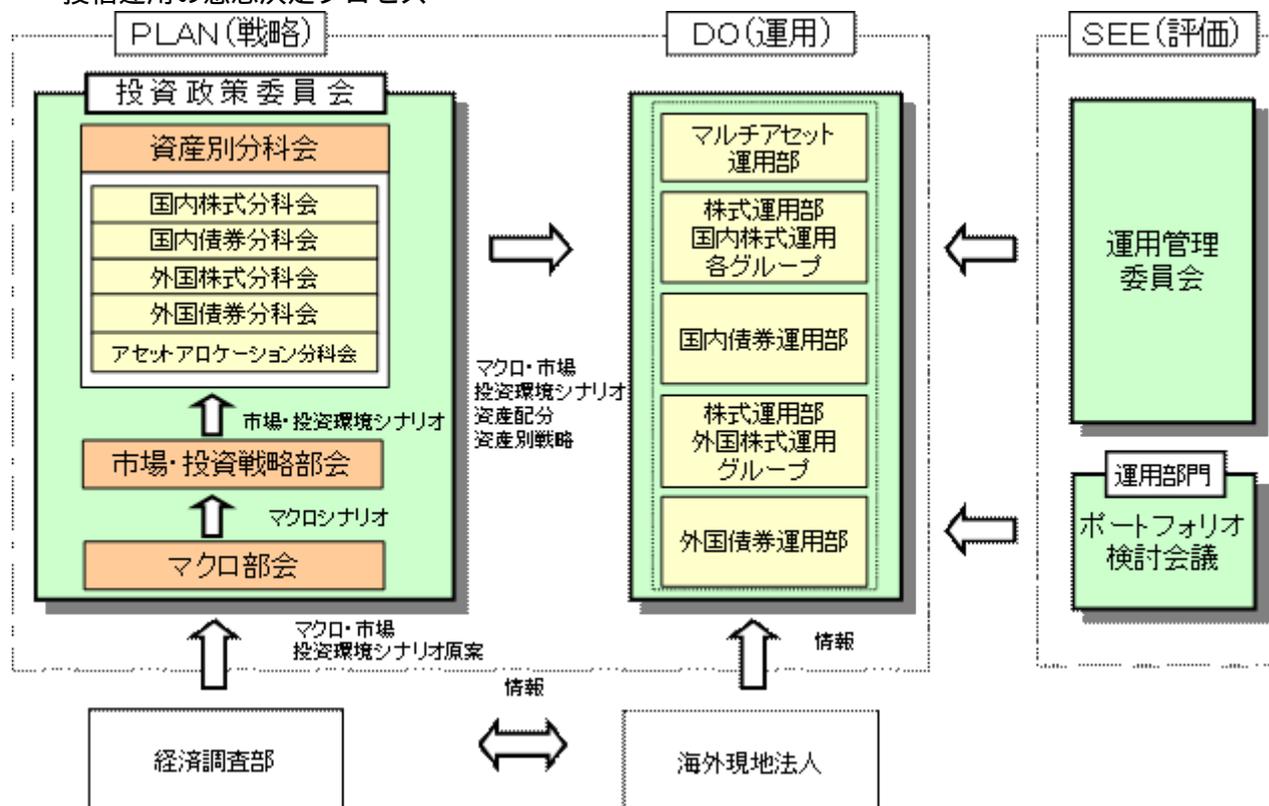
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年2月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、331本であり、その純資産総額は、約3,191,540百万円です（なお、親投資信託116本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	34	182,062百万円
追加型株式投資信託	268	2,856,006百万円
単位型公社債投資信託	29	153,471百万円
合計	331	3,191,540百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

- ・ 資本金：51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	28,367百万豪ドル	
藍澤証券株式会社（注1）	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
常陽証券株式会社	3,000	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社	7,495	
第四証券株式会社（注2）	600	
マネックス証券株式会社	12,200	
百五証券株式会社	3,000	
ふくおか証券株式会社	2,198	

丸八証券株式会社	3,751
岡三にいがた証券株式会社	852
S M B C フレンド証券株式会社	27,270

(注1) 藍澤証券株式会社の資本金の額は、平成27年12月末現在です。

(注2) 第四証券株式会社の資本金の額は、平成27年10月1日現在です。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表及び、第44期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

		第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,588,077	19,107,074
前払費用		149,868	198,366
未収委託者報酬		2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬		895,204	1,001,357
未収収益		15,769	15,862
繰延税金資産		490,240	559,646
その他		13,019	7,378
流動資産計		21,563,076	24,168,184
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	162,431	135,473
器具備品	1	68,912	48,230
土地		710	710
リース資産	1	9,490	6,166
有形固定資産計		241,544	190,580
無形固定資産			
ソフトウェア		173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定		3,150	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		189,454	118,082
投資その他の資産			
投資有価証券		5,381,370	5,298,347
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,299	3,738
長期差入保証金		511,366	510,636
出資金		132,660	82,660
繰延税金資産		611,818	561,097
その他		2,209	2,190
貸倒引当金		70,650	20,750
投資その他の資産計		7,740,848	7,607,693
固定資産計		8,171,846	7,916,356
資産合計		29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)		第43期 (平成27年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っていません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用(*1)	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第42期(平成26年3月31日)	第43期(平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料 料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都 千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,142,899	未払手数料	277,360
--------------	----------------	-------------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,778,727
前払費用		180,159
未収委託者報酬		3,862,059
未収運用受託報酬		1,178,890
未収収益		15,519
繰延税金資産		397,139
その他		7
流動資産計		24,412,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	124,198
器具備品	1	78,687
土地		710
リース資産	1	4,504
有形固定資産計		208,100
無形固定資産		
		97,084
投資その他の資産		
投資有価証券		5,542,410
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,556
長期差入保証金		511,087
出資金		82,660
繰延税金資産		563,425
その他		3,823
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		7,854,986
固定資産計		8,160,171
資産合計		32,572,675

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債	
リース債務	2,258
未払金	15,900
未払手数料	1,715,666
未払費用	1,466,192
未払法人税等	1,432,769
未払消費税等	278,600
前受収益	61,768
賞与引当金	698,700
役員賞与引当金	51,600
その他	21,364
流動負債計	5,744,819
固定負債	
リース債務	2,529
退職給付引当金	1,539,878
役員退職慰労引当金	81,525
固定負債計	1,623,933
負債合計	7,368,752

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成27年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 2,000,000

資本剰余金

資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	21,577,173
利益剰余金合計	23,020,904
株主資本合計	25,177,173
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,749
評価・換算差額等合計	26,749
純資産合計	25,203,922
負債純資産合計	32,572,675

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	17,123,820
運用受託報酬	2,235,300
その他営業収益	25,558
営業収益計	19,384,679
営業費用	11,463,175
一般管理費	1 3,361,892

営業利益	4,559,612
営業外収益	
受取配当金	12,059
受取利息	1,784
投資有価証券売却益	31,467
為替差益	70
雑収入	369
営業外収益計	45,750
営業外費用	
投資有価証券売却損	210
営業外費用計	210
経常利益	4,605,152
税引前中間純利益	4,605,152
法人税、住民税及び事業税	1,349,880
法人税等調整額	183,862
法人税等合計	1,533,742
中間純利益	3,071,410

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
中間純利益						3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,810
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	21,577,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
中間純利益	3,071,410	3,071,410			3,071,410
株主資本以外の 項目の当中 間期変動額 (純額)			48,643	48,643	48,643
当中間期変動額 合計	1,007,810	1,007,810	48,643	48,643	956,166
当中間期末残高	23,020,904	25,177,173	26,749	26,749	25,203,922

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	693,700千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	5,050千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	24,973千円
	無形固定資産	25,649千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,778,727	18,778,727	-
(2) 未収委託者報酬	3,862,059	3,862,059	-
(3) 未収運用受託報酬	1,178,890	1,178,890	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,491,274	5,491,274	-
資産計	29,310,952	29,310,952	-
(1) 未払手数料	1,715,666	1,715,666	-
(2) 未払費用 1	1,164,735	1,164,735	-
負債計	2,880,401	2,880,401	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774

(3) 長期差入保証金	511,087
-------------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,200,178	2,058,794	141,384
小計	2,200,178	2,058,794	141,384
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,291,095	3,393,055	101,959
小計	3,291,095	3,393,055	101,959
合計	5,491,274	5,451,849	39,425

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成27年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	17,123,820	2,235,300	25,558	19,384,679

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,546円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	25,203,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	25,203,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	797円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年2月26日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）の平成27年7月18日から平成28年1月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）の平成28年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)